

第30期 定時株主総会招集ご通知

30th

FGI

FinTech Global Incorporated

The firm of innovative financing

開催日時

2024年12月19日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
明治安田生命ビル4階 明治安田ホール丸の内

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款の一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
4名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
の報酬額改定の件
第6号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外
取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式
の付与のための報酬決定の件
第7号議案 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び
従業員に対するストックオプションとして
の新株予約権の募集事項の決定を当社取締
役会に委任する件

- ・株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
- ・招集ご通知の全文は当社ウェブサイトに掲載しております。お手数ですが、本招集ご通知記載のURLにアクセスしてご確認くださいませようお願い申し上げます。
- ・招集ご通知についてはウェブサイトへの掲載と併せて、当社の業績情報や決議事項等の情報がお手元でもご確認いただけるサマリー版を送付させていただきました。
- ・書面交付請求された株主様には、会社法及び当社定款の定めに従って作成した交付書面をお送りしております。

**議決権行使が簡単に！****「スマート行使」[®]対応**

スマートフォンからQR
コード[®]を読み取ることで、
議決権を簡単にご行使
いただけます。

書面またはインターネット等による事前の議決権行使をお願いいたします

事前行使期限：2024年12月18日（水曜日）午後5時30分まで

スマートフォンなどで、同封の議決権行使書用紙右片のQRコードを読み込んで行使いただけます。

(証券コード8789)
2024年11月29日

株 主 各 位

東京都品川区上大崎三丁目1番1号
目黒セントラルスクエア15階
フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉井 信光

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第30期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

🔍 FGI 株主総会

<https://www.fgi.co.jp/ir/shareholders/meeting/>



電子提供措置事項は、上記のほか、以下のウェブサイトにも掲載しています。

東証ウェブサイト
(東証上場会社情報サービス)

🔍 東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
上記にアクセスして、銘柄名（フィンテック グローバル）または証券コード（8789）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「株主総会招集通知／株主総会資料」を選択



なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項の株主総会参考書類をご検討のうえ、後記の「議決権の行使等についてのご案内」をご参照のうえ、2024年12月18日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年12月19日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル4階
明治安田ホール丸の内
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。）

3. 会議の目的事項

報告事項 第30期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
第30期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 定款の一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件
第6号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件
第7号議案 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

以上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 書面交付請求をいただいた株主様にご送付している書面には、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。したがって、当該書面における事業報告並びに連結計算書類及び計算書類は監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 - ① 事業報告
会社役員の状態（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要）、新株予約権等に関する事項、会計監査人の状態、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 - ② 連結計算書類・計算書類
連結注記表、個別注記表
 - ③ 監査報告
連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査等委員会の監査報告
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ◎ 株主総会の開催、運営について変更が生じる場合がございます。その場合は当社ウェブサイトでお知らせいたします。

議決権の行使等についてのご案内

株主総会にご出席いただく場合



お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時：2024年12月19日（木曜日）午前10時（受付開始:午前9時）

郵送（書面）にて議決権を行使いただく場合



株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、切手を貼らずにご投函ください。以下の行使期限までに当社（株主名簿管理人）に到着したものが有効となりますので、お早めにご行使いただきますようお願いいたします。

行使期限：2024年12月18日（水曜日）午後5時30分到着分まで

インターネットにて議決権を行使いただく場合

⇒ 次頁をご覧ください。



株主総会参考書類をご検討のうえ、次頁の案内に従って、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限：2024年12月18日（水曜日）午後5時30分入力分まで

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

(2) 郵送（書面）による議決権行使にあたっての注意事項

議決権行使書用紙において、各議案に賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

(3) 郵送（書面）並びにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

郵送（書面）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

(4) インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

(5) インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、4頁の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

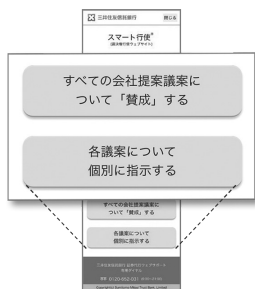
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右片に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。
QRコードを読み取るアプリケーション（又は機能）が導入されていることが
必要です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に賛否を修正する場合は、お手数ですが右記
「議決権行使コード・パスワードを入力する方法」で議決権
行使ウェブサイトへアクセスして、再度議決権行使をお願
いいたします。

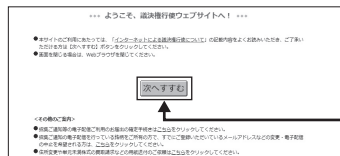
※QRコードを再度読取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへ遷移
できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト

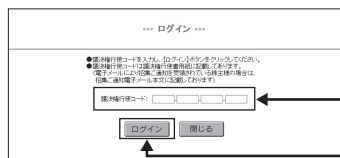
<https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

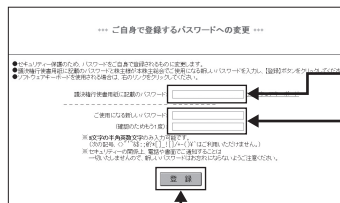
2 議決権行使書用紙右片の裏面に記載された「議決権行使コード(ID)」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力 ください。なお、初回ログインの際にパスワードを変更 いただく必要があります。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。
ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

☎ 0120-652-031 (受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類（要約）

第1号議案 剰余金処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績や今後の業績見通し、内部留保、今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、当社普通株式1株につき1円50銭（配当総額293,831,070円）とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 定款の一部変更の件

経営体制強化のための取締役招聘に備え、現行定款第19条（員数）が規定する取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数を4名以内から6名以内に変更させていただきたいと存じます。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期満了に伴い選任をお願いいたしたいと存じます。

候補者
番号 **1** 玉井 信光 再任
61歳 / 男性 / 在任年数30年



当社創業以来、豊富な経験、見識、リーダーシップによって事業を牽引し、企業価値向上へ貢献してきた。

候補者
番号 **2** 千田 高 再任
57歳 / 男性 / 在任年数4年*
*通算は6年



当社の管理部門の責任者として豊富な業務知識と経験を有し、経営全般を熟知している。

候補者
番号 **3** 吉岡 尚子 再任
58歳 / 女性 / 在任年数4年



金融や投資、会計に関する幅広い経験、知見を有し、プライベートエクイティ投資や新規事業の開発を推進している。

候補者
番号 **4** 木村 喬 再任
45歳 / 男性 / 在任年数2年*
*通算は8年



公認会計士、税理士の資格を有し、監査や内部統制等を経験。各種人事プログラムを推進し、人的資本の拡大に貢献している。

第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役の任期満了に伴い選任をお願いいたしたいと存じます。

候補者
番号 **1** 野崎 篤彦 再任 社外 独立
72歳 / 男性 / 在任年数2年



生命保険会社における監査役や財団法人の経営者としての経験があり、監査に関する知見を中心に幅広い見識を有している。

候補者
番号 **2** 鈴木健次郎 再任 社外 独立
73歳 / 男性 / 在任年数4年



金融当局の要職を歴任。金融機関の経営者としての経験もあり、財務、会計及び法務に関する知見を有している。

(ご参考①) 第3号議案、第4号議案が承認可決されたのちの役員構成

各取締役候補者の主な専門的経験分野と特に期待する分野（最大5つ）等は以下の通りです。
（候補者の有する全ての知見を表すものではありません。）

就任後の 役職	氏名	性別	主な専門的経験分野／特に期待する分野						
			企業経営	国際性	業界知見 (投資、ファイ ナンス)	財務/会計	人事/ 人材開発	法務/ コンプライア ンス	リスク 管理
代表取締役社長	玉井 信光	男性	●	●	●	●			●
取締役副社長	千田 高	男性	●			●	●		
取締役	吉岡 尚子	女性	●	●	●	●			
取締役	木村 喬	男性			●	●	●		
社外取締役 常勤監査等委員	野崎 篤彦	男性	●			●		●	
社外取締役 監査等委員	鈴木健次郎	男性		●		●		●	●
社外取締役 監査等委員	大山 亨	男性			●	●			

「主な専門的経験分野／特に期待する分野」の定義は、以下の通りです。

項目	定義
企業経営	当社代表取締役の経験、または他の上場会社（その子会社を含む）やそれに準ずる会社や組織における業務執行取締役等の経験と、経営戦略における適正な判断ができる知見
国際性	当社グループまたは他の会社や組織における海外事業等の経験・知見
業界知見（投資、ファイナンス）	投資銀行業務やプライベートエクイティ投資等の経験・知見
財務/会計	財務戦略、会計に関する専門家としての経験・知識
人事/人材開発	人事、人材開発に関する経験・知見
法務/コンプライアンス	金融関連の法制度・規制への対応、顧客・投資先との契約、または企業法務に関する経験・知見
リスク管理	当社グループのリスク管理、または顧客企業等のファイナンス案件におけるリスク分析とそのコントロールなどの経験・知見

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）の報酬等の額について、取締役の企業価値向上に向けた職責の拡大や状況に応じて経営体制強化のための人材を招聘する観点から、従来の年額250百万円以内から年額500百万円以内に改定することにつきご承認をお願いいたします。

第6号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、第5号議案でご承認いただく金銭報酬枠とは別枠で、譲渡制限付株式の付与のための報酬（年額500百万円以内、年間1,000,000株以内）を支給することにつきご承認をお願いいたします。

なお、従来の株式報酬型ストックオプション制度（報酬等の年額37,500千円以内）は廃止いたします。

本議案に基づく譲渡制限付株式の付与は、以下のいずれかの方法で行うものといたします。

- ① 対象取締役の報酬等として金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せずに当社の普通株式の処分を行う方法
- ② 対象取締役に対して報酬等として金銭報酬債権を支給し、対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付して、当社の普通株式の処分を受ける方法

譲渡制限付株式の付与に当たり、当社と対象取締役との間で、取締役等を退任又は退職する日まで譲渡等の処分はできないなどの内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。

（ご参考②）

第6号議案をご承認いただくことを条件に、当社は中核人材である当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し、譲渡制限付株式を付与する予定であります。

(ご参考③)

第5号議案及び第6号議案が原案どおり承認可決されることを条件として、当社は「取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」（以下、「決定方針」といいます。）を改定いたします。当該改定により、決定方針における「非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針」には、以下の事項が含まれることとなります。

- ・非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬とし、原則として毎年1回、事業年度毎に割り当てる。
- ・割り当てる株式の数または金銭報酬債権等の額は、直前事業年度に係る配当総額の20%相当を超えないよう考慮して算定する。
- ・付与する譲渡制限付株式は、自己株式による。
- ・当該譲渡制限付株式の交付期日から、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任または退職する日までの間、当該譲渡制限付株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

なお、以下のいずれかに該当する場合、当該報酬等を支給しないものとする。

- (1) 直前事業年度末に会社法第461条に規定する分配可能額がない場合
- (2) 付与する自己株式を保有していない場合
- (3) 前期連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純損益が損失の場合
- (4) 前期連結損益計算書における経常損益が損失の場合

また決定方針において、取締役（監査等委員である取締役及び非業務執行取締役を除く。）の個人別の報酬額は、取締役会の決議によって独立社外取締役で構成する監査等委員会にその具体的内容の決定を委任することとしております。

第7号議案 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

当社従業員（契約社員及び嘱託含む。）並びに当社子会社の取締役及び従業員（契約社員含む。）に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつきご承認をお願いします。

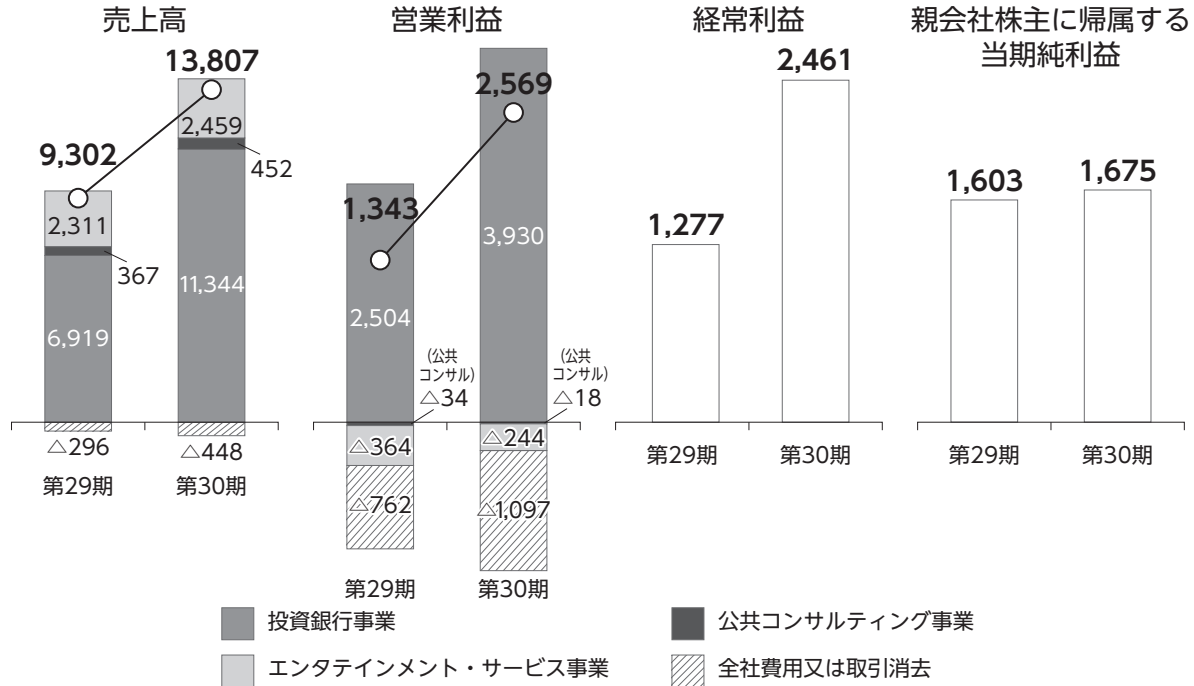
なお当該新株予約権の権利行使に際しては、新株式の発行より自己株式の処分を優先する方針といたします。

【当社取締役会に募集事項の決定を委任する新株予約権の概要】

項目	内容
発行形態	会社法の規定に基づくストックオプション
割当先	当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
権利行使価額	以下のうちいずれか高い金額 ・ 割当日の属する月の前月の各日の終値平均に1.05を乗じた金額 ・ 割当日の前営業日の終値
新株予約権の数の上限	2,555個 〔新株予約権 1 個につき100株、2024年9月30日の発行済株式総数（自己株式数を除く。）対比0.13%〕
行使期間	2026年12月28日～2034年11月30日の期間内で当社取締役会が定める
取得条項	親会社株主に帰属する当期純損失を計上する連結損益計算書を含む連結計算書類（当社第31期事業年度に係るものに限る。）が当社取締役会にて承認された場合には、当社が無償で本新株予約権を取得することができる

以上

連結業績の概要



当社グループは、事業承継問題を抱える企業へのプライベートエクイティ投資や業務受託（アレンジメント）を推進しております。

当連結会計年度は、複数の事業承継案件が順調に進捗し航空ビジネスも伸長したことにより、売上高は13,807百万円（前連結会計年度比48.4%増）、売上総利益は7,355百万円（前連結会計年度比43.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費及び支払手数料の増加により前連結会計年度比27.0%増の4,785百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により2,569百万円（前連結会計年度比91.2%増）、経常利益は2,461百万円（前連結会計年度比92.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に負ののれん発生益241百万円、特別損失に固定資産除却損276百万円を計上したことにより、1,675百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

対処すべき課題

金融業界では人材流動化が進み獲得競争が激化する中、当社グループは事業拡大を進める上で、人材不足を最大の課題として、優れた人材の「採用」、「育成」、「維持」のため、大胆かつ強力な施策を進めて参ります。

事業においては、プライベートエクイティ投資やアレンジメントなどを通じて様々な社会課題の解決に貢献したいと考えております。そのために、以下の事業分野においてそれぞれの課題に取り組んでおります。

① 投資銀行業務、投資業務

- ・ 事業承継案件をはじめとするプライベートエクイティ投資の強化。
- ・ 既存ファンド商品の販売チャネルの拡大と新たな商品の組成。

② 投資運用業務

- ・ 預り資産残高の増加によるストック型収益基盤の拡大。

③ 地域課題ソリューション

- ・ 総合計画・子育て支援・健康増進等の行政計画策定を支援する業務の拡大。
- ・ 同一の自治体に複数メニューを提供するトータルソリューション施策の推進。

④ メッツァ

- ・ ムーミンバレーパークにおけるこども料金（1デーパス）の大幅値下げと、こども料金適用の中高校生への拡大による集客力強化。（2024年11月1日に料金改定実施）
- ・ 子供達にやさしい料金値下げを通じた体験機会の平等化。
- ・ ソフトコンテンツを中心とするコンテンツの更新・追加。

連結貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,027,246	流 動 負 債	8,788,148
現金及び預金	5,789,907	支払手形及び買掛金	241,273
受取手形、売掛金及び契約資産	950,434	短期借入金	781,186
営業投資有価証券	1,560,437	1年内返済予定の長期借入金	5,998,872
営業貸付金	522,565	リース債務	32,914
販売用不動産	4,046,834	未払法人税等	326,067
商品の他	142,275	賞与引当金	322,024
その他の	1,119,460	その他の	1,085,810
貸倒引当金	△104,667	固 定 負 債	1,128,982
固 定 資 産	6,642,432	長期借入金	638,535
有 形 固 定 資 産	5,260,917	リース債務	21,074
建物及び構築物	4,174,643	繰延税金負債	22,636
工具、器具及び備品	301,057	退職給付に係る負債	153,433
土地	522,934	その他の	293,302
建設仮勘定	21,736	負 債 合 計	9,917,131
その他の	240,545	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	181,418	株 主 資 本	9,366,630
のれん	88,105	資 本 金	5,373,336
その他の	93,313	資 本 剰 余 金	968,668
投 資 そ の 他 の 資 産	1,200,096	利 益 剰 余 金	3,470,851
投資有価証券	533,513	自 己 株 式	△446,226
長期貸付金	8,340	その他の包括利益累計額	164,312
繰延税金資産	127,745	その他有価証券評価差額金	22,516
その他の	564,956	為 替 換 算 調 整 勘 定	141,795
貸倒引当金	△34,458	新 株 予 約 権	103,108
		非 支 配 株 主 持 分	1,118,496
		純 資 産 合 計	10,752,548
資 産 合 計	20,669,679	負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,669,679

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(2023年10月1日から2024年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		13,807,941
売上原価		6,452,353
売上総利益		7,355,588
販売費及び一般管理費		4,785,729
営業利益		2,569,858
営業外収益		
受取利息	17,503	
受取配当金	6,226	
為替差益	9,214	
持分法による投資利益	39,471	
その他	12,481	84,897
営業外費用		
支払利息	161,258	
その他	32,313	193,572
経常利益		2,461,184
特別利益		
負のれん発生益	241,431	
その他	511	241,943
特別損失		
固定資産除却損	276,242	276,242
税金等調整前当期純利益		2,426,886
法人税、住民税及び事業税	576,952	
法人税等調整額	△34,751	542,201
当期純利益		1,884,684
非支配株主に帰属する当期純利益		208,739
親会社株主に帰属する当期純利益		1,675,944

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

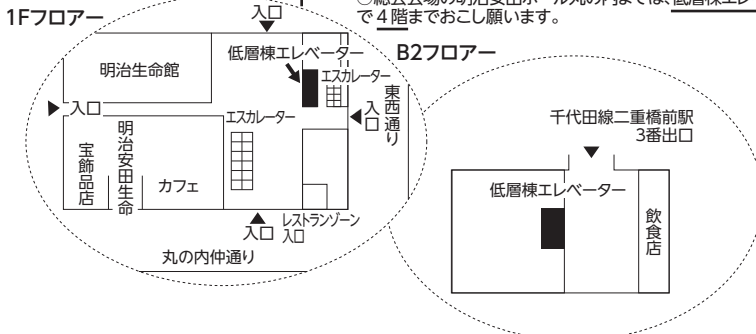
株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 4階
明治安田ホール丸の内

交通：地下鉄ご利用の場合：千代田線二重橋前駅 3番出口直結
JRご利用の場合：JR東京駅丸の内南口 徒歩5分
JR有楽町駅国際フォーラム口 徒歩5分
JR京葉線東京駅7番出口 徒歩3分



○総会会場の明治安田ホール丸の内までは、低層棟エレベーターで4階までおこし願います。



- ・駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ・車いすのサポート、座席やお手洗いへの誘導等が必要な場合は、2024年12月12日(木曜日)までに下記までご連絡ください。
人事総務部 03-6456-4600(代)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

